

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	総務課	会計区分	一般会計		
事業番号			20100	予算科目	2款	1項	1目
予算事業名			市例規集等追録経費				
新規・継続区分			継続	事業期間	昭和29年度 ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け		基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
		分野	(2)DX・GXの推進				
		施策	1 DXの推進				
		計画上の事業	① アナログ規制への対応				
事業の対象			市民・職員				
事業の目的			条例等例規の策定・変更を例規集に反映させる。				
事業概要			年4回、議会定例会終了後に、条例・規則等の例規の更新を例規集の加除などにより実施している。また、追録版の書籍の更新を行っている。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		8,745	5,160	5,160
事業内容		年4回、議会定例会終了後に、条例・規則等の例規の更新を例規集の加除などにより実施している。また、追録版の書籍の更新を実施。 アナログ規制の見直しに対応するため、市例規集からアナログ規制に該当する条項の洗い出しを実施。	年4回、議会定例会終了後に、条例・規則等の例規の更新を例規集の加除などにより実施している。また、追録版の書籍の更新を実施。	年4回、議会定例会終了後に、条例・規則等の例規の更新を例規集の加除などにより実施している。また、追録版の書籍の更新を実施。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	8,745	5,160	5,160

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	例規の見直し件数	
	指標の考え方(式)		アナログ規制に該当する条項の見直しを行った例規の件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	項目	-	-	-	50	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	項目					

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	アナログ規制の撤廃は、現代のデジタル社会におけるニーズに沿った対応である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	アナログ規制の撤廃は、広く一般市民における行政手続きに効果が及ぶ。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	アナログ規制を見直すことで、デジタル技術に対応した手続きが可能となる。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体も同様にアナログ規制の見直しを行っているため、先進事例等を参考にしていく。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	総務課	会計区分	一般会計		
事業番号			20361	予算科目	2款	1項	1目
予算事業名			市民会館施設改修事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	平成13年度 ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則	羽島市民会館条例、羽島市民会館条例施行規則			
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け		基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
		分野	(6)安定した自治体経営				
		施策	2 公有資産マネジメント				
		計画上の事業	① 公共施設等の老朽化への対応				
事業の対象			市民等施設利用者				
事業の目的			施設・設備において、利用者に不便をかけることのないよう施設修繕等を行う。				
事業概要			40万円以上の施設修繕等を行う。(40万円未満の修繕は指定管理者負担で行う。)				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		0	1,805	4,508
事業内容			3階南側窓の改修工事を実施	令和9年度に屋根・外壁改修工事を実施するための設計委託を実施
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	1,600	4,050
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	205	458

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	過去の主な修繕履歴 R5: 第3会議室空調入替工事、駐車場ライン塗装工事 R4: 外階段手摺一部取替工事 R3: 高圧受変電設備改修工事
---------------------	-------------------------------------------------------------------------------

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	市民会館は、貸館として市民が使用する施設であり、その修繕をする事業は必要である。また、期間は市民会館が存在する期間であり、限定的ではない。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	公共施設の管理・修繕は行政が行う仕事であり、全ての市民が利用できる施設であることから、その効果は広くに及ぶ。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	事業の性質上、事後対応に近い対応となり、発展的な展開は期待できない。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	施設状況は、施設ごとに異なるため、他自治体の類似事例を参考にできる余地は少ない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	総務課	会計区分	一般会計		
事業番号			20500	予算科目	2款	1項	8目
予算事業名			電算システム管理経費				
新規・継続区分			継続	事業期間	平成18年度 ～		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方					
	分野	(2)DX・GXの推進					
	施策	1 DXの推進					
	計画上の事業	⑤ セキュリティ対策の徹底					
事業の対象			市職員				
事業の目的			行政運営を行う上での全庁的なシステムの基盤であり、事務の効率化・迅速化・透明化を図る。 また、セキュリティ対策の向上を図る。				
事業概要			全庁的なシステムの基盤であり、行政事務に必要な不可欠なものである。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		345,381	489,566	371,609
事業内容		LGWAN接続系機器を更新する。 総合行政情報システムを更新する。 各機器の保守及び管理を行う。	スパム対策を更新する。 職員パソコンを更新する。 Officeライセンスを更新する。 ネットワーク認証システム用機器を更新する。 OCR機器を更新する。 標準準拠システムに移行する。 各機器の保守及び管理を行う。	各機器の保守及び管理を行う。 標準準拠システムに移行する。
財源 (インプット)	国庫支出金	90,718	118,913	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	254,663	370,653	371,609

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	各種行政手続きのオンライン化割合	
	指標の考え方(式)		オンライン申請ができる行政手続き数/市民から受け付ける行政手続き数。 (年間申請件数が10件以上のもの)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	20.3	22.3	44.0	75	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	公開するオープンデータ数	
	指標の考え方(式)		岐阜県OPEN DATAカタログサイト登録オープンデータデータセット数。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	24	24	27	39	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	オンライン申請件数 総務省が実施する「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」で回答している、オンライン申請可能手続件数。 令和5年度77件、令和6年度85件(見込み)、令和7年度95件(見込み)、令和10年度105件(目標)
---------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	市に求められる行政サービスの利便性のレベルは年々高まっており、事務の効率化・迅速化を図る必要がある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市役所の庁内ネットワークを運用する事業であり、行政が実施主体となることが適当である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	総務省の求めるセキュリティ要件に対応するため、ネットワークをインターネット接続系、個人番号利用事務系、LGWAN接続系の3系統に分離したことなど、成果は上がっている。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	サーバの仮想化、クラウドサービスへの移行などを検討することで、自庁で設置・維持管理している機器を減らすなど、事業手法を見直す余地はある。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	特になし		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		管財課	会計区分	一般会計	
事 業 番 号		20261	予 算 科 目	2款	1項 5目
予 算 事 業 名		ふるさと納税推進事業			
新 規 ・ 継 続 区 分		継続	事 業 期 間	令和20年度	～ 期間設定なし
事 業 手 法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)	
根 拠 法 令 等		法律	地方税法		
		条例・規則			
		要綱・計画			
第七次総合計画の位置付け	基 本 目 標	持続可能なまちづくりを支える考え方			
	分 野	(4)シティプロモーションの推進			
	施 策	1 シビックプライドの向上			
	計 画 上 の 事 業	③ ふるさと納税の促進			
事 業 の 対 象		寄附者			
事 業 の 目 的		羽島市や市特産品の魅力を全国に伝え、チャレンジする姿を見せながら、返礼品事業者のビジネス力向上、ふるさと納税の税収を増やすことで、産業・教育・福祉政策等への投資を行い、市民が誇れる持続可能なまちづくりに寄与する。			
事 業 概 要		全国から羽島市を選びふるさと納税をしてもらうため、返礼品の充実や寄附機会を拡大させる。			

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	137,130	149,701	149,855
事業内容	ふるさと納税返礼品の商品開発。 一部ポータルサイトの管理・運營業務の委託。 ワンストップ特例申請の電子申請受付(一部)。	ふるさと納税返礼品の商品開発。 一部ポータルサイトの管理・運營業務の委託。 ワンストップ特例申請の電子申請受付(一部)。	ふるさと納税返礼品の商品開発。 一部ポータルサイトの管理・運營業務の委託。 ワンストップ特例申請の電子申請受付(一部)。
財源(インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	137,130	149,701
			149,855

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	寄附金額	
	指標の考え方(式)		ふるさと納税の寄附受入額(結果)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	千円	237,130	360,266	300,000	500,000	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	所得税・住民税が軽減される上に、特産品（返礼品）がもらえる制度として、全国で浸透しているが、市内在住者へは返礼品を提供できないため、市内在住者からの関心は薄い。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	寄附者は市へ寄附しているため、実施主体は市である。また、返礼品開発に当たってはシティープロモーションという特性上、市内企業との連携が不可欠となるため。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	全国の先進自治体から比べれば当市は出遅れている。総務省のふるさと納税制度の見直しにより平成30年度から減少傾向にあったが、徐々に回復してきている。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	事業が拡大すると、人員増が必要不可欠であるが、制度改正による地場産品基準の厳密化や自治体間の競争が激しくなる中では、企業誘致や農作物等の担い手育成が必要である。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	管財課	会計区分	一般会計		
事業番号			20270	予算科目	2款	1項	5目
予算事業名		契約関係事務経費					
新規・継続区分		継続		事業期間	昭和34年度 ～ 期間設定なし		
事業手法		直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	地方自治法・同施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法				
		条例・規則	羽島市契約規則				
		要綱・計画					
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方					
	分野	(6)安定した自治体経営					
	施策	1 行財政改革の推進					
	計画上の事業	① 健全な財政運営					
事業の対象		工事、委託、物品等各種契約の相手方					
事業の目的		契約・入札の公平性、競争性、透明性と円滑な履行を確保する。					
事業概要		県や市町村とともに電子入札や共同受付をはじめとする業務を連携し、入札業務を進めている。 事務に要する経費として、岐阜県市町村共同電子入札システムへの変更回数を含む委託料、岐阜県市町村共同電子入札参加費用負担金等の支払いを行う。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		4,491	4,738	4,738
事業内容		入札事務に要する経費として、岐阜県市町村共同電子入札システムへの変更回数を含む委託料、岐阜県市町村共同電子入札システム参加費用負担金等の支払い	入札事務に要する経費として、岐阜県市町村共同電子入札システムへの変更回数を含む委託料、岐阜県市町村共同電子入札システム参加費用負担金等の支払い	入札事務に要する経費として、岐阜県市町村共同電子入札システムへの変更回数を含む委託料、岐阜県市町村共同電子入札システム参加費用負担金等の支払い
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	10	10
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	4,491	4,728	4,728

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)
指 標 ②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	適正な入札・契約事務を執行することは、行政の信頼性の確保と共に公共調達を通じた地域経済の健全な発展に寄与するものである。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	各分野の施策と直接の関連性は薄いですが、競争入札により効率的な財政運営に貢献している。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	地方自治法等による規定に基づいて事務を執り行うものである。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	社会情勢の変化や法令等の改正に伴い、入札・契約制度の改革を進める必要がある。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	管財課	会計区分	一般会計		
事業番号		20280	予算科目	2款	1項	5目
予算事業名	庁舎施設管理費					
新規・継続区分	継続		事業期間	期間設定なし	～	期間設定なし
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等	法律	建築基準法、消防法、電気事業法、建築物衛生法				
	条例・規則	羽島市庁舎管理規則				
	要綱・計画					
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
	分野	(6)安定した行財政運営				
	施策	2 公有資産マネジメント				
	計画上の事業	② 公共施設等の効率的な管理運営				
事業の対象	市役所庁舎等					
事業の目的	庁舎等の維持管理					
事業概要	法定検査・測定、設備保守等の庁舎の適切な維持管理を行う。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		113,044	120,370	122,854
事業内容		庁舎管理に係る業務委託(清掃、電話交換・受付案内、警備、空調設備保守点検、消防用設備等点検など)、消耗品、光熱水費、施設・備品の修繕料、通信運搬費、手数料、負担金、衛星テレビ受信料等の支払い、デジタルサイネージリース、清掃用具リース、必要備品の購入	庁舎管理に係る業務委託(清掃、電話交換・受付案内、警備、空調設備保守点検、消防用設備等点検など)、消耗品、光熱水費、施設・備品の修繕料、通信運搬費、手数料、負担金、衛星テレビ受信料等の支払い、デジタルサイネージリース、清掃用具リース、必要備品の購入	庁舎管理に係る業務委託(清掃、電話交換・受付案内、警備、空調設備保守点検、消防用設備等点検など)、消耗品、光熱水費、施設・備品の修繕料、通信運搬費、手数料、負担金、衛星テレビ受信料等の支払い、デジタルサイネージリース、清掃用具リース、必要備品の購入
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	37,796	19,566	39,366
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	75,248	100,804	83,488

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	事故件数(年間)	
	指標の考え方(式)		来庁者が庁舎等の施設の設備の管理不足や環境に起因して負傷した重大事故の件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	0	0	0	0	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	庁舎等に係る環境整備は、来庁者の安心安全にも寄与するため、市民ニーズは高い。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	庁舎等の管理であり、行政が行うべきものである。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	職員が働きやすく、来庁者が訪れやすい環境を整備するため、改善点があれば、引き続き整備を行う必要がある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	新庁舎開庁から4年程度が経過することになるが、故障した部分を故障した都度修繕したり、延命するだけでなく、予防的保全をし、長期的に使用ができる庁舎にする必要がある。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	緊急的な処置(修繕等)だけでなく、予防的保全ができるように庁舎設備の部品の交換等を計画的に進めていきたい。		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	管財課	会計区分	一般会計		
事業番号			20290	予算科目	2款	1項	5目
予算事業名			公有財産管理費				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律	羽島市公有財産及び債権に関する規則、羽島市行政財産目的外使用に係る使用料徴収条例、羽島市道路占用料等徴収条例				
		条例・規則					
		要綱・計画					
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方					
	分野	(6)安定した自治体経営					
	施策	2 公有資産マネジメント					
	計画上の事業	② 公共施設等の効率的な管理運営					
事業の対象			市有財産				
事業の目的			市有財産の適正な管理				
事業概要			職員駐車場確保のための土地賃貸借契約、建物等の保険の加入、普通財産売払いに係る不動産鑑定業務委託、岐阜県公共施設予約サービスの運用を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		30,659	30,542	26,133
事業内容		建物共済保険、施設賠償責任保険、借地の賃貸借契約、普通財産売払いに係る測量・不動産鑑定業務委託、岐阜県公共施設予約サービスの導入・運用	建物共済保険、施設賠償責任保険、借地の賃貸借契約、普通財産売払いに係る測量・不動産鑑定業務委託、岐阜県公共施設予約サービスの運用(文化センター追加導入含む)	建物共済保険、施設賠償責任保険、借地の賃貸借契約、普通財産売払いに係る測量・不動産鑑定業務委託、岐阜県公共施設予約サービスの運用
財源(インプット)	国庫支出金	3,436	2,640	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	27,223	27,388	7,588
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	514	18,545

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	オンライン予約利用率	
	指標の考え方(式)		岐阜県公共施設予約サービスにおけるオンライン予約利用率			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	—	10	20	30	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県公共施設予約サービス導入施設 ①スポーツ施設②防災ステーション③市民会館④福祉ふれあい会館⑤資源物ストックヤード⑥文化センター(R7追加導入) ・職員駐車場用地借地契約件数:10件 ・販売用地(随時募集)件数(R7.7現在):3件
---------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	公共施設については、市民等が利用するものであり、市民ニーズが高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	公共施設については行政が行うべきであり、岐阜県公共施設予約サービスにおいてオンライン予約ができることにより、利用者の利便性向上に寄与する。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	岐阜県公共施設予約サービスにおいて、未導入の公共施設についての導入の検討を進めたい。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設に係る賠償責任保険については、全国市長会「市民総合賠補償保険」に切り替えることにより、広範囲をカバーできるようになった。 ・岐阜県公共施設予約サービスについては、岐阜県及び県内市町による共同調達をしており、今後も引き続き連携していきたい。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	<ul style="list-style-type: none"> ・旧庁舎跡地の整備状況により、職員駐車場として借地している土地の返却を進めていく。 ・岐阜県公共施設予約サービスについて、未導入の施設に係る導入の検討を進めたい。 	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	管財課		会計区分		一般会計		
事業番号		20300		予算科目		2款		1項	5目
予算事業名			庁舎改修事業						
新規・継続区分			継続		事業期間		期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営		事務・事業区分		自治事務(裁量的)		
根拠法令等			法律						
			条例・規則						
			要綱・計画						
第七次総合計画の位置付け		基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方						
		分野	(6)安定した自治体経営						
		施策	2 公有資産マネジメント						
		計画上の事業	① 公共施設等の老朽化への対応						
事業の対象			市役所庁舎						
事業の目的			破損箇所等の修繕						
事業概要			庁舎が破損等した場合に修繕や必要な改修工事を行う。						

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		12,237	1,192	3,300
事業内容		羽島市役所北庁舎低圧受電改修工事(都管工第1号)、羽島市役所北庁舎外壁改修工事(都管工第2号)、羽島市役所本庁舎外周砂利敷込工事(管工第1号)、羽島市役所北庁舎屋上南庇防水修繕工事(管工第2号)【緊急工事】、工事設計監理業務委託	庁舎改修・修繕工事、電気自動車用急速充電設備撤去工事	庁舎改修・修繕工事
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	12,237	1,192	3,300

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	計画的改修件数	
	指標の考え方(式)		故障等による修繕ではなく、計画的な改修工事等の件数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	1	3	1	—	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	庁舎等の老朽化等による劣化や故障により、市民等の来庁者が危険に晒される可能性があるため、市民ニーズは高い。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	庁舎等の改修等であるため、行政が行うべきものである。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	計画的な改修が限定されるが、緊急的に実施しなければならない改修もあり、ある程度準備をしておく必要がある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	特段手法を見直す必要性はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	突発的な改修をするだけでなく、予防的保全という考え方も持ち、長期的な視点で庁舎等の維持管理を行う必要がある。		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	管財課	会計区分	一般会計		
事業番号			20302	予算科目	2款	1項	5目
予算事業名			旧本庁舎・中庁舎解体事業				
新規・継続区分			完了	事業期間	令和5年度 ～ 令和7年度		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律					
		条例・規則					
		要綱・計画					
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方					
	分野	(6)安定した自治体経営					
	施策	2 公有資産マネジメント					
	計画上の事業	① 公共施設等の老朽化への対応					
事業の対象			旧本庁舎・中庁舎				
事業の目的			旧本庁舎・中庁舎を解体し、跡地を整備し、市役所駐車場の拡幅等を行う。				
事業概要			旧本庁舎・中庁舎の解体				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		469,467	99,998	0
事業内容		旧本庁舎・中庁舎解体工事、工事監理	旧本庁舎・中庁舎解体工事、工事監理	
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	422,500	89,900	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	46,967	10,098	0

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	旧庁舎解体に関する事務	
	指標の考え方(式)		・地域住民工事説明会開催・地域住民工事内容回覧文書送付 ・竹鼻中学校保護者及び竹鼻中学校施設利用者注意喚起連絡文書送付			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	回数	—	6	1	—	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	旧庁舎解体に関する事務	
	指標の考え方(式)		・旧庁舎解体工事無事故 ・旧庁舎解体工事に関する苦情なし ・旧庁舎解体工事令和6年度分出来形検査、令和7年度完了検査合格			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件数	—	2	1	—	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年6月19日 当初契約工事期間満了(完成届提出) ・令和7年7月1日 完了検査実施 ・完了検査合格に基づき請負事業者より提出された請求書により支出命令起票。 ・旧庁舎解体工事期間中無事故 ・旧庁舎解体工事期間中振動・騒音等に関する苦情なし
---------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・耐震性能の著しい不足(Is値0.245)と老朽化が顕著な旧本庁舎については、あり方についての諮問委員会からの答申を踏まえ、市として財政面、今後の利用意向、周辺への安全性などを検証した結果、解体の方針を決定した。市民・議会への周知・報告並びに該当予算の議決という所定の手順を踏まえながら、有効な起債制度も活用し当該事業を実施した。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	上記評価に準ずる。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・令和7年度までの限定事業 ・旧庁舎解体後の跡地利用に関しては、別事業として事務を進める。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・事業完了	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		I
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	管財課	会計区分	一般会計		
事業番号		20310	予算科目	2款	1項	5目
予算事業名	公用車管理費					
新規・継続区分	継続		事業期間	期間設定なし	～	期間設定なし
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等	法律	道路交通法、道路運送車両法				
	条例・規則	羽島市有自動車管理規程				
	要綱・計画					
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
	分野	(6)安定した自治体経営				
	施策	2 公有資産マネジメント				
	計画上の事業	① 公共施設等の老朽化への対応				
事業の対象	公用車					
事業の目的	公用車の維持管理					
事業概要	公用車を適切に管理するため、燃料費、車検代、保険料等の支払い及びオイル、バッテリー等の交換を行う。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		15,319	18,645	18,645
事業内容		車検・定期点検、タイヤ交換、バッテリー交換、損傷部分の修理等	車検・定期点検、タイヤ交換、バッテリー交換、損傷部分の修理等	車検・定期点検、タイヤ交換、バッテリー交換、損傷部分の修理等
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	77	10	10
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	15,242	18,635	18,635

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	公用車保有台数	
	指標の考え方(式)		公用車保有台数(特殊車、市民病院、上下水道部及び消防所管除く)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	台	77	76	76	76	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	現場に向かうためには公用車は必須であるため、市民ニーズは高い。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	公用車の維持管理は行政が行うべきであり、公用車がなければ現場に向かうことができず、市民等に迷惑をかける可能性がある。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	近年ではリモート会議が増加し、出張の機会が減少している中、公用車の保有台数が適正か検証をする必要がある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	公用車は基本的には購入しているが、リースやレンタルといった手法についても検討してみることも必要かもしれない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	現状の台数で支障なく使用できているため、概ね今の台数を目安に台数の確保に努めるが、徐々に老朽化が進んでおり、故障車両も増加傾向にあるため、車両の入替を計画的に行う必要がある。また、新たな車両を購入する場合は、機能面や環境配慮を考慮し、カーナビの要否や電気自動車の購入も検討する。		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	管財課		会計区分		一般会計		
事業番号		20320		予算科目		2款		1項	5目
予算事業名			公用車購入事業						
新規・継続区分			継続		事業期間		期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			委託		事務・事業区分		自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律		道路交通法、道路運送車両法				
			条例・規則		羽島市有自動車管理規程				
			要綱・計画						
第七次総合計画の位置付け		基本目標		持続可能なまちづくりを支える考え方					
		分野		(2)DX・GXの推進					
		施策		2 GXの推進					
		計画上の事業		② ゼロカーボンシティ達成に向けた内部管理的事項					
事業の対象			職員						
事業の目的			職員が公務で使用する車両を購入する。						
事業概要			老朽化した公用車の代替で新車を購入するもの。						

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		0	0	4,500
事業内容				軽乗用1台(子育て・健康課アルト【岐阜580な3954(H20)】の代わり)・軽貨物1台(都市計画課サンバー【岐阜480か1448(H19)】の代わり)
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	2,700
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	0	1,800

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	災害対応型公用車保有台数	
	指標の考え方(式)		災害対応型(電気自動車、ハイブリッド自動車等)公用車保有台数 (特殊車、市民病院、上下水道部及び消防所管除く)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	台	7	7	7	8	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	災害対応型公用車購入実績 ・H30: 電気自動車1台購入(無償貸与事業終了後買取) ・R2: ハイブリッド車6台寄附採納
---------------------	--------------------------------------------------------------------

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	通常時には車両として使用し、災害時には電源供給ができる公用車を配備することにより、災害時の市役所活動の一助となる。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	災害時の対応は市役所として重要な業務である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	災害時の対応に限らず、環境への配慮も含め、保有台数を増やしていきたい。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	積極的な導入を図りたい。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	C	
	公用車の老朽化が進んでおり、故障車両も増加傾向にあるため、今後は車両の入替が多くなる。入替に当たっては、災害対応型の公用車の導入を優先的に検討していきたい。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	職員課	会計区分	一般会計		
事業番号			20120	予算科目	2款	1項	1目
予算事業名			職員研修事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(義務的経費)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方					
	分野	(6)安定した自治体経営					
	施策	3 職場環境の充実					
	計画上の事業	③ 職員の育成					
事業の対象			職員				
事業の目的			限られた人的資源の中で、質の高い行政サービスを提供するため、職員研修等を実施し、職務上必要となる知識の習得、専門性の向上を図る。				
事業概要			研修機関による各種研修への参加を中心としつつ、派遣研修、職場内研修等を実施する。また、職務上必要となる資格取得の助成を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		3,306	4,520	4,520
事業内容		・研修機関による各種研修への参加の機会の確保 ・派遣研修、職場内研修等の実施 ・資格取得の助成	・研修機関による各種研修への参加の機会の確保 ・派遣研修、職場内研修等の実施 ・資格取得の助成	・研修機関による各種研修への参加の機会の確保 ・派遣研修、職場内研修等の実施 ・資格取得の助成
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	851	856	500
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	2,455	3,664	4,020

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	職員の研修受講率	
	指標の考え方(式)		職員が1年間に研修を受講した割合(消防部門及び病院部門を除く) (研修受講件数／職員数)×100			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	220.9	269.4	250.0	250.0	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	市民ニーズに直結するものではないが、職員研修等を実施し、職務上必要となる知識の習得、専門性の向上を図ることが、質の高い行政サービスを提供することに繋がると考える。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	行政が主体となりつつ、研修の内容に応じて外部研修への参加を行う。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	職務上必要となる知識の習得、専門性の向上を図るため、継続的に職員研修等を実施する必要がある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	多様化・複雑化する課題に的確に対応するため、より効果的な研修への参加等、見直す余地はある。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	質の高い行政サービスを提供するため、研修機関による各種研修への参加を中心としつつ、派遣研修、職場内研修等、研修内容の充実を図る。		